

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,327千円	7,070千円	6,999千円	0千円
総人件費	20,336千円	19,290千円	19,256千円	
総事業コスト	31,663千円	26,360千円	26,255千円	

事務事業名	01 例規集編集事務				指標名	つくば市例規集の加除				指標種別	活動結果指標				指標の概要	年間の加除例規数			
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	193件	227件	-											
個別計画	-				H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
	-				改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	5,133千円	1,700千円	4,508千円	0千円
根拠法令等	-				事業計画	例規集紙版75部(6冊組)の加除, イントラネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回(5月, 8月, 11月, 2月)行う。				事業計画	例規集紙版75部(6冊組)の加除, イントラネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回(5月, 8月, 11月, 2月)行う。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-					活動実績	例規集紙版75部(6冊組)の加除, イントラネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回(5月, 8月, 11月, 2月)行った。 5月 130件 8月 27件 11月 28件 2月 42件				活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	D 内部管理事業				成果	職員及び市民が, 最新の行政サービスに係る制度や業務上の根拠となる条例等の情報を適切に利用することができるための環境を整備できた。				課題	現行の紙版及び電子データ版の例規集を併用することによるメリット・デメリット等を検討しながら, さらに効果的な例規集の活用及び編集可能性を追求する。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	行政活動の根拠である条例等を整備することにより, 法に基づく行政の執行に資するため。				課題	現行の紙版及び電子データ版の例規集を併用することによるメリット・デメリット等を検討しながら, さらに効果的な例規集の活用及び編集可能性を追求する。				課題	-				一般財源	2,516千円	1,700千円	4,508千円	0千円
	事業の概要	年4回の定例議会後に可決された条例を含む例規の原稿を取りまとめ, つくば市例規集の追録を発行する。 イントラネット版(庁内職員用)及びインターネット版(つくば市ホ-ムページ用)の電子データを更新する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	人件費(B)	1,547千円	1,513千円	1,513千円	
ISO 14001 関連性		-				評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度当初積算根拠	-	理由	-
	-				効率性		中:適切な費用対効果が得られている			効率性		-							
-				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,327千円	7,070千円	6,999千円	0千円
総人件費	20,336千円	19,290千円	19,256千円	
総事業コスト	31,663千円	26,360千円	26,255千円	

事務事業名	02 法律相談事務	指標名	弁護士への相談				指標種別	活動結果指標			指標の概要	相談件数			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	実績	14件	22件	-										
個別計画	-	改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	-			
根拠法令等	-	事業計画	弁護士への相談を適宜行う。				弁護士への相談を適宜行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	法律相談の件数：22件 意見書：0件				上半期活動実績				事業費(A)	1,296千円	1,296千円	1,296千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	弁護士へ適宜相談を行うことで、高度な判断を要する案件についても素早い対応、問題解決が図れた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	業務上の様々な問題に対し、弁護士からの適切な指導、助言等を受け、法に基づく事務執行のさらなる意識向上を図るため。	課題	各課の業務に必要な法律全般の知識を持った職員を養成することが急務である。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	各事務担当部署からの協議を受け、法的な課題解決に向けて、弁護士からの適切な指導、助言等を受ける。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	702千円	1,296千円	1,296千円	0千円
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	4,611千円	4,511千円	4,511千円	
										内訳	正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人
												時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間
												臨時職員等	無	無	無
												事業コスト(A+B)	5,907千円	5,807千円	5,807千円
												H29年度当初積算根拠	-		
												H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,327千円	7,070千円	6,999千円	0千円
総人件費	20,336千円	19,290千円	19,256千円	
総事業コスト	31,663千円	26,360千円	26,255千円	

事務事業名	03 争訟等に関する事務	指標名	水戸地方裁判所及び東京高等裁判所での裁判				指標種別	活動結果指標			指標の概要	口頭弁論等の裁判の傍聴回数							
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-	-	42回	-	-	-	-	-	-										
総合戦略	-	-	実績	11回	7回	-													
個別計画	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-							
根拠法令等	-	-	改善目標	-				改善目標	-										
事業分類	D 内部管理事業	-	事業計画	口頭弁論等の裁判を適宜傍聴する。				事業計画	口頭弁論などの裁判を適宜傍聴する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
執行体制	職員のみ	-	活動実績	平成27年度当初における訴訟係属事案は、民事訴訟1件、行政訴訟1件である。				上半期活動実績	-				事業費(A)	328千円	318千円	244千円	0千円		
事業の目的	市が当事者となる争訟に対処するための法的な助言・指導を行うことにより、リスクコントロールを図るため。	-	成果	争訟事案について、法的な助言を行うことにより、法的な立場からリスクマネジメント及びダメージコントロールの一翼を担っている。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	訴訟、不服申立て等の事務遂行をして適時・適宜な攻撃防御に資するための担当部署との調整、資料作成、弁護士との協議等に関する事務を行う。	-	課題	訴訟事件や不服申立ては、市に内在する課題への問題提起とも考えられる。これを市の業務執行の再考の機会と捉え、適切な事務執行につなげる必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
			評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-				一般財源	118千円	318千円	244千円	0千円
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-				人件費(B)	3,093千円	3,026千円	3,026千円	
												内訳	正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人		
													時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	3,421千円	3,344千円	3,270千円			
													H29年度当初積算根拠	-					
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,327千円	7,070千円	6,999千円	0千円
総人件費	20,336千円	19,290千円	19,256千円	
総事業コスト	31,663千円	26,360千円	26,255千円	

事務事業名	04 法令審査事務				指標名	法令審査				指標種別	活動結果指標							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要					
戦略プラン	-	-	-	-	109件	190件	-	-	-	-	-	-	法令審査をした条例等の件数					
総合戦略	-	-	-	-	実績	190件	266件	-					その他の指標					
個別計画					H27年度				H28年度									
根拠法令等					改善目標					改善目標								
事業分類	D 内部管理事業				事業計画	各部署から、提出された条例、規則等に係る法令審査事前協議書に基づき、担当部署との事務協議を実施し、速やかに法務課内における法令審査を行う。				事業計画	各部署から提出された条例、規則等に係る法令審査事前協議書に基づき、担当部署との事前協議を実施し、速やかに法務課内における法令審査を行う。							
執行体制	職員のみ				活動実績	平成27年度の法令審査件数は266件【内訳】条例69件、規則115件、告示44件、訓令20件、その他(基準等)18件				上半期活動実績								
事業の目的	法令に基づく行政の原理の要請により、法令等を根拠として事務執行の基礎を確立するため。				成果	各部署から、提出された条例、規則等に係る法令審査事前協議書に基づき、担当部署との事前協議を実施し、速やかに法務課内における法令審査を終了させた。				上半期成果								
事業の概要	各担当部署からの法令審査事前協議書の提出を受け、法令審査を行い、政策の実現に資するとともに、適法かつ適正な事務運営を図る。法令審査に関しては、条例等の例規のみならず、契約書や協定書をはじめ、各担当部署所管の事業に関して、あらゆる法的な観点からの協議を求められた場合に適宜審査する。				課題	法に基づく事務執行を円滑に行うために、法務職員として法令等の知識や判例等を研究し、さらなる知識の蓄積を図る。				課題								
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成										
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性				H29年度の方向性			
環境	-	-	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性				理由			
関連性	-	-	-	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価									

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	4,570千円	3,756千円	951千円	0千円
内訳				
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	3,756千円	951千円	0千円
人件費(B)	8,779千円	7,997千円	7,963千円	
内訳				
正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人
時間外勤務	437.00時間	213.00時間	200.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	13,349千円	11,753千円	8,914千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,327千円	7,070千円	6,999千円	0千円
総人件費	20,336千円	19,290千円	19,256千円	
総事業コスト	31,663千円	26,360千円	26,255千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事務事業名	05	公告式の手続きに関する事務	指標名	公告式掲示場への掲示				指標種別	活動結果指標			指標の概要	公告式掲示場へ掲示した条例等の総数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	1,700件	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	実績	1,653件	2063	-										
個別計画	-			H27年度				H28年度				その他の指標	-				
根拠法令等	-			改善目標					改善目標								
事業分類	D	内部管理事業	事業計画	つくば市公告式掲示場への条例,規則等の掲示を継続して行う。				事業計画	つくば市公告式掲示場への条例,規則等の掲示を継続して行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ		活動実績	つくば市公告式掲示場へ条例60件,規則74件,告示1801件,訓令7件を掲示した。外部機関からの掲示依頼は121件あった。				上半期活動実績					事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	つくば市等が特定の事項を広く利害関係者や一般の者に知らせるため。		成果	条例,規則の公布を行い,効力を発生させた。開発行為に関する工事の完了,税の公示送達,農用地利用集積計画の縦覧,一般競争入札の公告等についても公告式掲示場へ掲示を行った。				上半期成果					国庫支出金	-	0千円	0千円	0千円
事業の概要	つくば市公告式条例に基づき,掲示場に告示する。		課題	平成24年度半ばから,全入札を一般競争入札により実施することになったため,告示の件数が増えている。そのため,入札の告示業務に携わる契約検査課・総務課・法務課の担当者の事務量が増加している。				課題					県支出金	-	-	0千円	0千円
ISO 14001	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			地方債	-	-	0千円	0千円
環境連関性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-				その他特財	-	-	0千円	0千円
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-				一般財源	-	0千円	0千円	0千円
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				人件費(B)	2,306千円	2,243千円	2,243千円	
													正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
													時間外勤務	10.00時間	5.00時間	5.00時間	
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	2,306千円	2,243千円	2,243千円	
													H29年度当初積算根拠	-	-	-	
													H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	17	公平委員会共同設置に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	500千円	500千円	501千円	0千円
総人件費	380千円	372千円	372千円	
総事業コスト	880千円	872千円	873千円	

事務事業名	01	公平委員会共同設置負担金支出	指標名	つくば市等公平委員会の負担金				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略	-	-	実績	500千円	500千円	-					その他の指標	-
個別計画	-	-	改善目標	H27年度				H28年度				
根拠法令等	つくば市等公平委員会規約第6条		事業計画	関係4団体による共同設置である公平委員会の、つくば市単独設置へ向け、関係者協議を年1回以上行う。				関係4団体による共同設置である公平委員会の、つくば市単独設置に向け、関係者協議を年1回以上行う。				
事業分類	C 義務的事業		活動実績	つくば市の負担金499,600円を支出した。内訳は、1,632人×300円(職員数割)+10,000円(均等割)				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ		成果	負担金499,600円を支出したことにより、つくば市等公平委員会連合会の運営を行うことができた。平成27年11月5日に開催された担当者会議において、関係3団体に対し、共同設置を解消し、自主運営を図ることを促した。				上半期成果				
事業の目的	つくば市、かすみがうら市、つくばみらい市及び新治地方広域事務組合で共同設置している公平委員会に負担金を支出するため。		課題	当面は現在の共同設置が継続されるが、ゆくゆくは、発展的に共同設置を解散し、各団体ごとに公平委員会又は人事委委員会を設置し、自主運営を図ることを目指す。				課題				
事業の概要	つくば市等公平委員会を共同設置する団体として負担金を支出する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-
ISO 14001 関連性	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
			評価	理由				理由				

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	500千円	500千円	501千円	0千円
内訳				
国庫支出金	-	-	0千円	0千円
県支出金	-	-	0千円	0千円
地方債	-	-	0千円	0千円
その他特財	-	-	0千円	0千円
一般財源	500千円	500千円	501千円	0千円
人件費(B)	380千円	372千円	372千円	
内訳				
正職員				
従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	880千円	872千円	873千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	19	政治倫理審査会に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	144千円	350千円	350千円	0千円
総人件費	1,899千円	1,857千円	1,857千円	
総事業コスト	2,043千円	2,207千円	2,207千円	

事務事業名	01 政治倫理審査会の運営事務				指標名	資産等報告書の審査				指標種別	活動結果指標			指標の概要	審査の件数											
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度														
総合戦略	-	-	-	-	-	32件	32件	-	-	-	-	-														
個別計画	-	-	-	-	-	32件	32件	-	-	-	-	-														
根拠法令等	つくば市議会議員政治倫理条例, つくば市政治倫理審査会条例, つくば市長等政治倫理条例				改善目標	H27年度				H28年度				改善目標	-											
	政治倫理審査会を開催し, 所定の期間内に市長, 副市長及び教育長並びに市議会議員に係る資産等報告書の審査を終了し, 審査報告書を作成して審査結果を市長及び議長に報告し, 資産等報告書及び審査報告書(議員は除く。)の概要を市報に掲載する。					政治倫理審査会を開催し, 所定の期間内に市長, 副市長及び教育長並びに市議会議員に係る資産等報告書の審査を終了し, 審査報告書を作成して審査結果を市長及び議長に報告し, 資産等報告書及び審査報告書(議員は除く。)の概要を市報に掲載する。																				
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	平成27年度は, 政治倫理審査会(委員7名)を4回開催した。所定の期間内に, 市長, 副市長及び教育長並びに市議会議員に係る資産等報告書の審査を終了し, 審査報告書を作成して審査結果を市長及び議長に報告し, 資産等報告書及び審査結果報告書(議員は除く。)の概要を市報に掲載した。また, 資産等報告書の閲覧の申請はなかった。				上半期活動実績				-												
執行体制	職員のみ					政治倫理審査会を運営することにより, 公正で開かれた市政の発展に寄与した。				上半期成果				-												
事業の目的	条例に基づく資産等報告書の審査及び市民の審査請求に係る調査等を行う附属機関を設置し, 政治倫理の確立に資するため。				課題	政治倫理審査会において, 資産等報告書の審査が効率的に進行するよう, さらに精微な点検作業を行う。				課題				-												
事業の概要	1 資産等報告書の審査結果を報告する。 2 市民からの審査請求に対する調査, 回答及び勧告に関する事務を行う。 3 市長の諮問に対する調査, 答申, 勧告及び建議に関する事務を行う。 4 市民からの資産等報告書の閲覧の申請に関する事務を行う。					事業の進捗状況				達成				-												
ISO 14001 環境性	-				評価	有効性				中:適切な成果が得られている				有効性				-								
						効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性				-								
					総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-									
事業実施コスト															H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初								
事業費(A)															144千円	350千円	350千円	0千円								
国庫支出金															0千円	0千円	0千円	0千円								
県支出金															0千円	0千円	0千円	0千円								
地方債															0千円	0千円	0千円	0千円								
その他特財															0千円	0千円	0千円	0千円								
一般財源															144千円	350千円	350千円	0千円								
人件費(B)															1,899千円	1,857千円	1,857千円									
正職員															0.25人	0.25人	0.25人									
時間外勤務															0.00時間	0.00時間	0.00時間									
臨時職員等															無	無	無									
事業コスト(A+B)															2,043千円	2,207千円	2,207千円									
H29年度当初積算根拠															-				理由				-			
H29年度の方向性															-				理由				-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
07	01	01	01	11	公平委員会に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	380千円	570千円	999千円	0千円
総人件費	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
総事業コスト	1,899千円	2,056千円	2,485千円	

事務事業名	01	公平委員会の管理運営事務	指標名	措置要求, 不服申立て及び苦情相談の対応				指標種別	活動結果指標		指標の概要	措置要求, 不服申立て及び苦情相談の件数	
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略	-	-	-	-									
個別計画	-												
根拠法令等	地方公務員法第7条第4項 つくば市等公平委員会規約		事業計画	全国公平委員会連合会, 全国公平委員会連合会関東支部, 茨城県公平委員会連合会の研究会等に7回出席する。				事業計画	全国公平委員会連合会, 全国公平委員会連合会関東支部, 茨城県公平委員会連合会の研究会等に7回出席する。				
事業分類	C 義務的事業		活動実績	1 不服申立てはなかった。 2 苦情相談はなかった。 3 管理職員等の範囲を定める規則の一部改正を行った。職員団体の役員の変更等の申請について登録を行った。 4 公平委員会の知識と技能向上のため, 全国公平委員会連合会, 全国公平委員会連合会関東支部, 茨城県公平委員会連合会の研究会等に7回(延べ8日間)出席した。				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ		成果	規則の改正等を行い, 公平公正な活動ができる環境を整備した。また, 公平委員が研究会等に参加しやすいようにバックアップし, 多くの参加機会を得たことで, 公平委員の知識と技能向上を図ることができた。				上半期成果	-				
事業の目的	1 職員からの不服申立て, 措置要求, 苦情相談等に対し, 適切に処理することにより, 公平公正な人事行政の確立に資するため。 2 公平委員の知識と技能向上を図るため。		課題	-				課題	-				
事業の概要	1 職員に係る勤務条件に関する措置要求の審査, 判定等の措置及び不利益処分に係る不服申立てに対する裁決又は決定に関する事務執行を補助する。 2 職員からの苦情相談の処理に関する事務執行を補助する。 3 共同設置に係る団体との連絡調整及び関係例規の制定改廃に係る事務を行う。 4 公平委員が研究会へ参加する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 関連性	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-				
			評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-				
			評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-				
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		380千円	570千円	999千円	0千円		
国庫支出金		-	-	0千円	0千円	県支出金		-	-	0千円	0千円		
地方債		-	-	0千円	0千円	その他特財		-	-	0千円	0千円		
一般財源		380千円	570千円	999千円	0千円	人件費(B)		1,519千円	1,486千円	1,486千円			
正職員		従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間			
臨時職員等		無	無	無		事業コスト(A+B)		1,899千円	2,056千円	2,485千円			
H29年度当初積算根拠		-											
H29年度の方向性		-	理由	-									